

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要						
事業開始年度		平成10年度～				
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	根拠法令・規程等	都市計画法
	中項目	基本施策	01	生活しやすいまちづくり		
	小項目	施策	06	土地区画整理		
事務事業名		01	土地区画整理事業		問合先	職・氏名 都市建築係長 大森賢二 電話 0869-64-1834

事業の実施	
対象 (誰・何に対して)	市の活性化と人口の定住化のため
目的 (何のために)	都市基盤の整備や、密集地の環境改善など一定地域を総合的に整備し、合理的な土地利用を推進するため、速やかな整備、充実に積極的に推進するため
行政活動 (どのような方法で)	計画の検討、土地区画協議会会員として要望や意向、アンケートの提出をすること及び会費の納入の事務。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	土地区画整理の全国的な動向把握

事業の実績					
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
要望・意見書の提出	回	1	1	0	
回避納入事務	回	1	0	0	
活動					
事業費					
直接事業費	千円	25	0	0	
必要人員	人件費	0.00人	0	0.01人	100
事業費	千円	25	100	0	
結果					
国県支出金	千円				
受益者負担	千円				
線入金	千円				
その他()					
一般財源	千円	25	100	0	
受益者負担比率	%				
結果指標					
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
要望・意見書の提出件数	説明	要望・意見書の提出件数			
結果指標量	回	1	1	0	
対前年比	%	—	100.0%	0.0%	
活動コスト	円	25,000	100,000	0	
単位当たりコスト	円	25,000	100,000	#DIV/0!	
結果指標②					
結果指標量	—				
対前年比	%				
活動コスト	円				
単位当たりコスト	円				

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
要望・意見書の提出件数	目標値(A)	1	1	1	1
	実績値(B)	1	1	0	到達目標年度
	達成率(B/A)	100.0%	100.0%	0.0%	事業休止
成果指標設定の考え方・式や説明					
現在、事業休止中					

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
市の関与の妥当性	市	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	判定理由・課題認識 土地区画整理事業について速やかな整備、充実に積極的に推進するため、協議会に要望書などを提出する必要がある
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	判定理由・課題認識 事業が実施できるように、他部署と連絡調整を行い、要望、意見の集約につとめる
	手段	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	判定理由・課題認識 現在は事業をしていないため、協議会への加盟も取りやめている
	目的達成度		

平成21年度の状況							
目標値	結果指標量①	結果指標量②	成果指標量	休止	廃止・完了		
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	事業休止中						

総合評価		評価区分 <A~E>	妥当性
現在、土地区画整理事業は中断していることや、市町合併による新都市計画のつえからも、今後事業を検討していくことが必要である。		D	

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	現在、事業休止中						
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。